

[解説]

EU の東方拡大と日本企業～チェコを中心にして

眞瀬 勝康

はじめに

本年5月よりヨーロッパ連合（European Union、以下 EU と略称）は旧コメコン加盟諸国を中心とした10カ国の新規加盟国を加えて25カ国体制となり、人口4億5200万人を擁し、アメリカ合衆国をしのぐGDP8兆2500億ドルの一大経済圏を形成することになる。新規加盟国はEUの東側に位置し、北はバルト海から南は地中海におよぶ。北から数えるとエストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、マルタ、キプロスの10カ国である。このうちエストニア、ラトビア、リトアニアの3カ国は旧ソ連から分離独立した国であり、マルタとキプロスはイギリスから独立した新興国である。これら南北の加盟国の間にポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニアがある。これらの諸国は旧ソ連領のバルト3国とともに、かつての旧コメコン加盟国であった。すなわち新規加盟国の大半は冷戦時代に「東ヨーロッパ」といわれた地域に属していた。

さてチェコとスロバキアの両共和国は旧チェコスロバキアから1992年に平和裡に分裂して新たに出現した国である。1989年における旧チェコスロバキアの体制転換が平和裡に遂行されたことをもって、世に「ビロード革命」といわれた。それにちなみチェコとスロバキアが平和裡に分裂したことをさして「ビロード離婚」といわれている。これに対してスロベニアは旧ユーゴスラビアから武力衝突を経て分離独立した新興国である。

ちなみにスロバキア人とスロベニア人は、いずれの民族も大国の支配下にあって歴史上、自力で国家を形成したことの無い悲劇的な歴史

を有していた。社会主義崩壊後に彼らは、「民族自決」の悲願をようやくにして実現したといえよう。

新規加盟国の大半が「東ヨーロッパ」にあり、第2次世界大戦後、旧ソ連の支配下にあった諸国によって占められていることをもって、今回のEU拡大はEUの東方拡大と特徴付けられる。EUにとって東方拡大は、どのような意味を持つのであろうか？

東方拡大によってEUは人口と面積で約3割増大するといわれ、ヨーロッパの統合は外延的に大きく進展する。しかし現時点で経済的に見て東方拡大はEUにとりそれほど大きくない。人口6340万人を擁する「東ヨーロッパ」の新規加盟8カ国のGDP(2002年)を総計しても3965億ドルにすぎず、人口1600万人のオランダ1国のGDP(4137億ドル)にも及ばない。したがって東方拡大によって人口や面積などみかけの増大に対比して実質的なEU経済力の増大はわずか(たった4.6%増)である。1人あたりGDP^{注)}でも西ヨーロッパ平均20873ドルに対して「東ヨーロッパ」のそれはわずか5265ドルで1/4にすぎない。依然として東西ヨーロッパ間の大きな経済的格差は存在しているのである。まさにEUが「東ヨーロッパ」を飲み込んだ所以である。

アメリカと日本に挟撃されているEU経済にとって「東ヨーロッパ」の市場と廉価な労働力を組み込む意義は大きい。東方拡大は単に市場のわずかな拡大にとどまらずEUの後背地をしっかりと取り込んだものといっておくべきだろう。

他方「東ヨーロッパ」の加盟候補諸国にとり、EUへの加盟は旧ソ連のくびきから解放されて念願のヨーロッパへの回帰を意味する。今日、民主的自由を回復した「東ヨーロッパ」は1989年のいわゆる「東欧市民革命」が作りだしたものである。「東欧市民革命」によって「東ヨーロッパ」の人々は共産主義独裁体制を議会制民主主義へ転換し、社会主義計画経済を精算して市場経済へ移行し、豊かで発展した市民社会を再建することを目指した。しかしながら社会主義から資本主義への移行期における経済的混乱は「東ヨーロッパ」を激しく揺さぶっ

た。政治的自由と経済再建の道のりは険しく困難に満ちていたが、革命から13年にしてようやく社会の安定をそれなりに取り戻し、今や厳しいEU加盟条件をクリアして、「ヨーロッパ家族」の一員に復帰することになった。

本稿はチェコ共和国の経済動向をフォローしつつ、EU加盟前夜に急増する日系企業の投資を紹介するものである。

2. 市民革命後におけるチェコ経済の推移

市民革命後の旧チェコスロバキアは、社会主義計画経済から市場経済＝資本主義経済への移行と共和国の分裂という難題を、同時並行的に遂行しなければならなかった。幸いにして旧チェコスロバキアは他の東欧諸国とは異なっていた。すなわち1968年のいわゆるプラハの春弾圧以降、改革の取り組みが阻まれていたことや過去の経済的蓄積もあって、経済的停滞を乗り切るための外資導入に消極的であった。そのためポーランドやハンガリーが累積債務に呻吟していたのとは対照的に、この面での負担は軽かった。そのため旧ソ連および他の東欧諸国が1989年以降、大きな経済落ち込みとハイパー・インフレーションを経験したのに対して、相対的に「軽い」ショックですんだ。

それでも体制転換によって1991年には経済の落ち込みと大幅な物価上昇に見舞われた。この年の実質経済成長率はマイナス11.6%、物価上昇率は56.6%となり、勤労者の実質賃金は26.3%も低下した。しかし他の東欧諸国と異なり、経済の落ち込みと物価上昇は1年間で収束し、緩やかな経済回復をたどり、1995年には5.9%の経済成長を実現し東欧の優等生といわれるまでになった。しかしロシア経済危機の影響を受けて1997年には景気が再び落ち込んだ（実質経済成長率マイナス0.8%）ものの、その影響は軽微にとどまり、その後、ゆるやかに回復し2000年には3.3%の経済成長を実現した。2002年の経済成長は2%と落ち込んでいるが、それはヨーロッパ経済の停滞に加えてコロナ高などによる輸出の落ち込みと、この年の夏におきた大洪

水により2番目の外貨収入の稼ぎ手である観光業が大きな被害を受けたことなどによる(表1)。

さて2000年以降の経済回復過程をリードしたのは外国からの直接投資の著しい増加による。チェコへの外国直接投資はそれまで10億ドルの大台に到達することはなかったが、1994年の9億ドルから1995年には一挙に26億ドルへと急増した。

その後、ロシア経済危機の影響によって外資流入はいったん半減したものの、1998年には37億ドルへと95年の流入額を大幅に上回り(前年比約3倍増)、引き続き翌年には63億ドルと投資ラッシュが続いた。そして2002年はこれまで最高の84億ドルの外国投資があった。チェコへの外資流入は1人あたりの外資導入額で見ると、他の東欧諸国の中で一頭地ぬきん出ている(表2)。これはチェコが立地、労働力、技術水準などの面で投資機会に恵まれているだけでなく、チェコ政府の積極的な外資誘致政策にもよっている。

外資誘致拡大のためにチェコ政府は、チェコインベストという投資斡旋機関を設置した。この組織は投資案件の策定、用地斡旋から工場操業にさいしての各種優遇措置の申請に至る外国企業のチェコ進出にかかわる各種全般的なコンサルティング業務を請け負い、外国企業のスムーズなチェコ進出を可能にしている。日本・チェコ間の経済交流を推進している日本側関係者の言によると、本組織は外資誘致の理想的な組織であって、外資が進出するにさいして各種繁瑣な手続きや役所のたらい回しは皆無であり、近年外資誘致に積極的になってきたわが国の範になるという高い評価がされている。

GDPの約12%にも相当する巨額の外資流入は、チェコ経済の活性化に大きな刺激となった。また同国の慢性的な経常収支赤字にもかかわらず、こうした外資流入ラッシュは為替レートにも反映し、コロナ高となって現出した。

3. チェコへの外国直接投資

「東ヨーロッパ」で発展した経済力を誇るといっても、チェコの経済力はEU最貧国であるポルトガルの半分程度にすぎない。チェコの経済研究機関では同国の経済力を表すときにしばしば「購買力平価による1人あたりGDP」を使用している。この指標を使用すればEUの水準とさほど遜色がないことになる（2002年で15000ドル）。しかし実際の「1人あたりGDP」では5750ドルであり、その格差は歴然である（EU平均の4分の1）。わが国の現金給与総額に相当するチェコ勤労者の平均月収（税込み）は15707コ罗纳（2002年）で、ドルに換算すると479ドルにすぎない。そうした実態があるからこそ多くの外国企業はドイツと比べて1/5ともいわれる低廉な労働力を求めて投資を行っているのである。

国別直接投資構成をみると、隣国ドイツの比重が最も高く、累計で約114億ドル、全体の31.6%を占めている（表3）。ドイツはチェコにとって最大の貿易相手国であり、資本輸出国である。

ドイツとオーストリアは兄弟国スロバキアよりもチェコ経済に大きな影響を有している。両国ともチェコとの歴史的な結びつきが強い。チェコには第2次世界大戦前300万人のドイツ人が居住していた。彼らはドイツとチェコ国境地帯のいわゆるズテーテン地方に居住し、チェコ製造業の多くがこの地域に立地していた（彼らの多くは戦後、追放され、ドイツに引き揚げた）。戦前のチェコスロバキアが工業国としての地位を有していたのには、このズテーテン・ドイツ人の力を忘れるべきではない。またオーストリアは第1次世界大戦前には、かつての宗主国であり、伝統的にオーストリアの銀行はチェコに強固な地盤を有していた。そのため現在でも多数のオーストリアの銀行が同国で営業をしている。さらに文化的結びつきに関して極めて特筆すべき現象の一つにマスコミへの外国資本の投資があげられる。チェコの新聞の大半は外国新聞社の系列下に入り、なかでもドイツ・オーストリ

表1 チェコ主要経済指標 1990 - 2002 年

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
人口(年末:1000人)	10305	10313	10326	10334	10333
名目GDP(10億CZK)	626.2	753.8	842.6	1020.3	1182.8
名目成長率 %	—	20.4	11.8	21.1	15.9
実質成長率 %	—	-11.6	-0.5	0.1	2.2
GDP PPP USD	—	—	—	—	—
GDP USD	—	—	—	—	—
雇用者数(1000人)	5351	5059	4927	4848	4885
失業者数(1000人)	39	141	163	155	172
失業率 %	0.8	2.6	3.1	3	3.3
物価上昇率 %	9.7	56.6	11.1	20.8	10
毎勤月収 CZK	3286	3792	4644	5817	6894
実質賃金 %	-5.5	-26.3	10.3	3.7	7.7
輸出 10億CZK	—	—	—	421.7	458.8
輸入 10億CZK	—	—	—	426	498.4
貿易収支 10億CZK	—	—	—	-4.3	-39.6
経常収支 mill.USD	—	—	—	456	-787
GDP 比率	—	—	—	1.3	-1.9
直接投資 10億USD	0.1	0.7	0.9	0.7	0.9
対外債務 mill.USD	—	—	—	—	—
外貨準備 mill.USD	—	—	—	3,900	6,200
対ドル為替レート	—	—	—	—	—
対ユーロ為替レート	—	—	—	34.1	34.1
財政収支 10億CZK	—	—	—	1.1	10.4
GDP 比率	—	—	—	0.1	0.9

出所) Vývoj hlavních ekonomických a sociálních ukazatelů české republiky 1990-2002, Výzkumný Ústav Práce a Sociálních Věů, Kréten, 2003 その他より作成

1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
10321	10309	10299	10290	10278	10267	10206	10203
1381	1567	1679.9	1839.1	1902.3	1984.8	2175.2	2275.6
16.8	13.5	7.2	9.5	3.4	4.3	9.6	4.6
5.9	4.3	-0.8	-0.1	0.5	3.3	3.1	2
—	—	13200	13300	13700	13700	14400	15000
—	5620	5109	5412	5148	4797	—	—
5012	5044	4947	4883	4760	4751	4766	4740
156	161	220	312	443	470	444	477
3	3.1	4.4	6	8.5	9	8.5	9.2
9.1	8.8	8.5	10.7	2.1	3.9	4.7	1.8
8172	9676	10691	11693	12666	13499	14640	15707
8.6	8.8	1.9	-1.2	6.1	2.6	3.6	5.4
566.2	601.7	709.3	834.2	908.8	1121.1	1269.6	1250.4
665.7	754.7	859.7	914.5	973.2	1241.9	1386.3	1325.3
-99.5	-153	-150.4	-80.3	-64.4	-120.8	116.7	-74.8
-1369	-4121	-3564	-1255	-1462	-2718	-3273	-3708
-2.6	-7.1	-6.7	-2.2	-2.7	-5.3	-5.7	-5.3
2.6	1.4	1.3	3.7	6.3	5	5.6	8.4
—	20845	21352	24047	22615	21149	21700	—
14,000	12357	9734	12542	12806	13019	14500	23700
—	—	31.7	32.3	34.6	38.6	38	32.8
34.3	34.0	35.8	36.2	36.9	35.6	34.1	30.8
7.2	-1.6	-15.7	-29.3	-29.6	-46.1	-67.7	-45.7
0.5	-0.1	-0.9	-1.6	-1.6	-2.3	-3.1	-2

表2 東欧諸国主要経済指標 (2002)

	チェコ	ハンガリー	ポーランド	スロバキア
人口 (1000 人)	10,189.1	10,155	38,618	5,378
GDP (mn US\$)	68,723	62,791	188,578	23,273
GDP / 人 (US\$)	5,750	6,160	4,880	4,330
GDP 成長率 (%)	2.6	3.2	1.3	4.2
PPP / 人 (購買力平価 US\$)	15,560	13,720	10,510	12,600
工業生産変化率 (%)	4.6	2.6	1.5	6.3
失業率 (%)	9.8	8.2	18.1	17.56
消費者物価上昇率 (%)	1.8	5.3	1.9	3.3
平均実質賃金 (US\$)	463.4	459.8	558.0	285.1
貿易収支 (mn €)	-2,426.4	-3,600	-15,100	-2,263.5
経常収支 (mn US\$)	-3,200 ³	-3,400	-6734	-1,900
対外債務 (mn US\$)	23,824	38,222 ⁴	78,735 ³	12,200 ⁵
財政赤字 対 GDP 比 (%)	-2.0	-9.1	-5.1	-4.9
外国直接投資累計 (mn US\$) ⁶	37,000	27,000	46,000	10,000
外国直接投資フロー (mn US\$) ⁶	8,000	1,600	4,000	4,000

出所) ウィーン比較経済研究所 研究報告 293 号(2002年2月)(2002年のデータはすべて速報値)、
 ジェトロプラハ事務所「チェコ経済・投資概要」2003年4月より

1 2001

2 非登録貿易の推計を含む

3 2002年9月

4 2002年11月

5 2002年10月

6 推計

スロベニア	クロアチア	ブルガリア	ルーマニア
1,995.7	4,437	7,891.1 ¹	22,409 ¹
21,046	22,137	15,696	44,879
10,550	5,000	1,990	2,000
3.0	4.1	4.3	4.5
18,530	9,960	8,250	6,460
2.4	5.4	2.6	6.0
11.7	21.5	16.3	8.1
7.5	2.2	5.8	22.5
969.8	681.3	126.6	162.0
-540.0	-6,133.8	-2,200	-4,600
350	-1,100	-650	-1,800
8,231 ⁴	14,070.5 ⁴	10,550.0 ⁴	14,292 ⁴
n.a.	n.a.	-0.7	n.a.
5,500	7,700	4,400	8,600
2,000	1,000	600	1,000

ア新聞社の資本支配力は圧倒的である。

4. チェコへ進出する日系企業

直接投資残高で見ると、日本のシェアは全体のわずか0.8%を占めるばかりである（表3）。民主化後、チェコへの日本の投資はホテルや銀行の買収案件があったが、製造業への本格的な投資は1996年の松下のピルゼン進出と97年、東レがオロモウツ近郊のプロブデヨフに進出したことから始まった。2002年トヨタの投資を呼び水として、2001年と2002年に日系企業の進出が開始され、2002年には1億3000万ドルと前年を大きく上回り、日本の投資ラッシュが起きたことをうかがわせる（前年比4.6倍）。現在、チェコに進出した日系企業は200社を超え、直接投資残高で約3億ドル、直接雇用する現地従業員は21438名を数え、日本企業の進出は存在感を増しつつある。

チェコインベストの調べによると、日本企業の直接投資業種別内訳

表3 国別直接投資構成 1993 - 2002年

(100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	1993 - 2002	
					Total	%
ドイツ	1,300	1,322	1,313	4,753	11,353	31.6
オランダ	1,131	1,036	948	951	6,069	16.9
オーストリア	833	738	264	812	3,588	10.0
フランス	232	232	1,539	336	2,883	8.0
アメリカ	581	303	245	139	2,549	7.1
ベルギー	1,378	53	161	251	2,093	5.8
イギリス	104	158	434	273	1,687	4.7
スイス	354	228	175	-106	1,597	4.4
デンマーク	43	103	157	44	405	1.1
日本	5	46	29	134	293	0.8
その他	363	767	376	850	3,402	9.5
計	6,324	4,986	5,641	8,437	35,919	100.0

出所) Czech Invest, May 2003

表4 チェコインベスト幹旋による新規プロジェクト（国別構成）

投資企業	投資額 (100万ドル)	プロジェクト数
ドイツ	1,636	49
ベネルックス	905	22
日本	1,700	37.5
チェコ	1,081	32.5
アメリカ	456	31
仏・伊	926	30.5
台湾	76	4
メキシコ・カナダ	140	2
英・アイルランド	296	16.5
北欧諸国	88	7
計	7,345	232
出所) Susumu Mase, <i>Japanese Investment in the Czech Republic</i> , Czech Invest, May 2003		

は、松下とトヨタの進出に代表されるように自動車産業と電子・電気産業が大半を占めている。なかでもトヨタのチェコ進出に連動した日系自動車部品各社の進出はめざましい。

日本車販売ではオートマチックギア、ABS、エアコン、オーディオなどのフルセット販売が特徴である。ヨーロッパ自動車販売市場では今なおマニュアルシフトが普通であり、各種装備品などはほとんどがオプション装備である。こうした保守的市場に対してある意味では、完成車生産よりもカーエアコンや電装品の部品各社のほうがビジネスチャンスを見いだして積極的に進出したと考えられる。すなわち部品各社は、トヨタのコリン工場への部品供給にとどまらずヨーロッパ自動車メーカーへの部品供給の好機ととらえているのである。

日系企業の投資の特徴は、100パーセント出資のグリーンフィールド投資が顕著である。日系企業としては進出するに当たって人的・資本的・技術的に歴史的な結びつきが強い欧米企業と異なり、提携をする際に合弁先相手を評価するノウハウがどうしても弱い事情がある。加えて、いかに戦前有数の工業国としての伝統があったにせよ、社会

主義時代に技術開発はもとより減価償却すらを怠ったため既存の設備を利用するのは、今日の技術水準からみてたいへん非効率的である。

他方チェコ政府も同国経済発展・近代化促進のために積極的に外国資本誘致をはかっているため、各地に工業団地を造成している(図1)。こうした工業団地に日系企業は進出し、工場を新設し、チェコ経済の近代化に大きく貢献しているのである(図2)。

チェコの公式統計にみる各国別の投資内訳と日系企業の投資における乖離は今日の海外投資の重層的進化を示しており、興味深い。先に述べたように、公式統計では日本の投資は相対的に小さく表示されている。しかし、現実の日系企業のプレゼンスは公式統計に表示されるよりも大きい。すなわち「チェコ・インベスト」の斡旋による新規プロジェクト集計では、いわゆる日系企業の投資について、件数では第1位のドイツにわずかに及ばないものの、投資金額では17億ドルでドイツをおさえ第1位になっている。それは日系企業の投資がアメリカやドイツを経由して行われているから、統計ではドイツやアメリカの投資にカウントされ、日本からの投資はどうしても小さく表示されてしまうのである。こうした日系企業の直接投資の形態は、日系企業の海外投資が成熟したことと、今日の企業活動の地球的展開を示しているのである。

(注)

近年、一国の実質的経済規模を表す指標として、国民総所得(GNI)が使用されているが、チェコ統計局の公式統計では依然としてGDPを多用しているので、本稿ではこれに準拠した。

(本稿は2003年12月5日、二松学舎大学国際政治経済学会での報告(「EUの東方拡大と日本企業について」)をもとに加筆したものである。)

図1 工業団地造成年

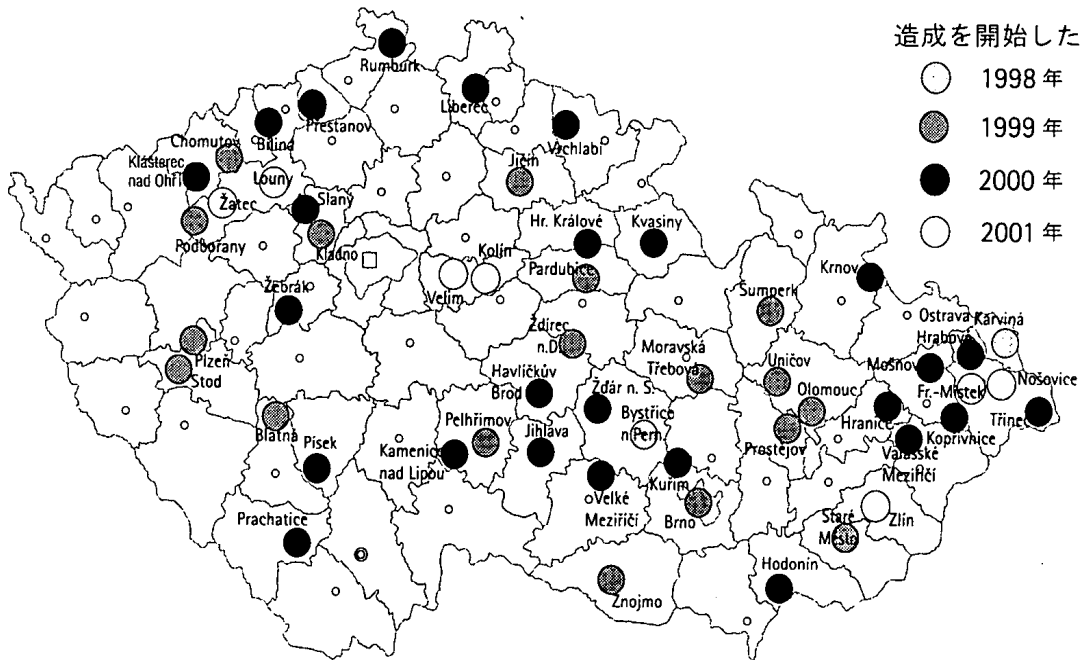
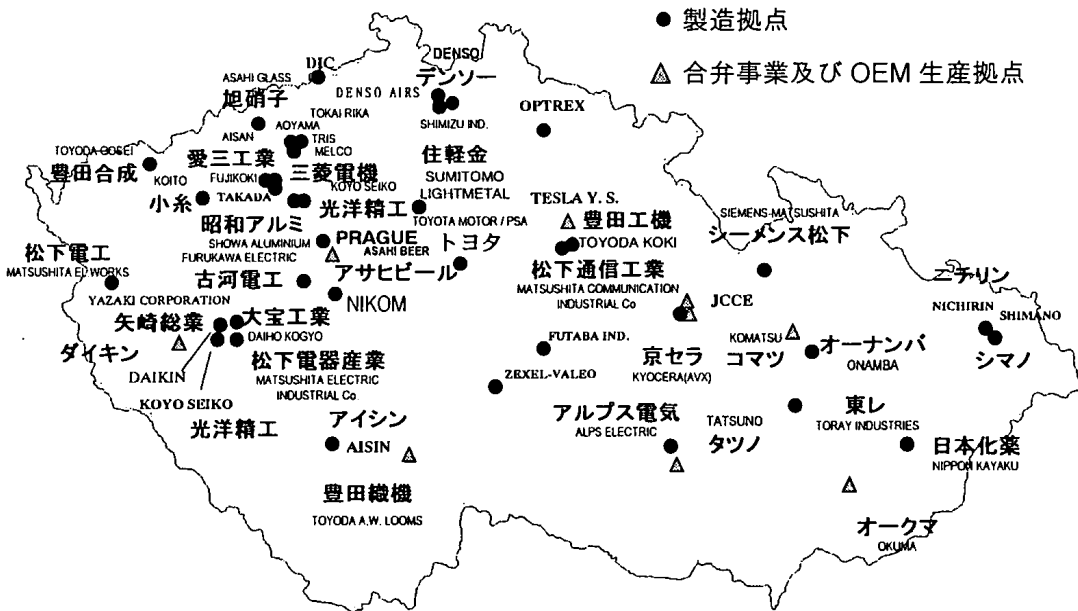


図2 チェコの日系企業



出所) 図1、2ともに *Investment Climate in the Czech Republic*, Czech Invest

[資料]

日系企業の直接投資件数の推移

2003/04/10

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	計
製造業	1	4	1	-	1	2	3	-	2	4	13	14+1*	1	46+1*
R & D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2
その他	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3
合計	1	6	1	-	1	2	3	-	2	4	14	15+1*	2	51+1*

*古河電工プロジェクトIIを含む

業種別内訳

2003/04/10

業種	投資企業数	投資約束額 (100万ドル)	雇用約束数 (人)
製造業	46+1*	2,174.5	21,011
自動車	30	1,255.4	8,650
電気・電子	10	501.1	8,415
機械・金属	4	44.0	606
繊維	1	50.0	290
その他	2	324.0	3,050
R & D	2*	16.8	316
その他	3	14.0	111
合計	51+1*	2,205.3	21,438

日系企業の直接投資プロジェクト

チェコインベスト (2003/04/10)

設立年	投資企業名	業種・製品	所在地	投資額 (100万ドル)	従業員数	操業開始
1991	旭硝子	フロートガラス	Teplice	300	3000	1991
1992	京セラ	タルタン・チップ	Lanskroun	200	3400	1992
	JCC エンジニアリング	電子機械	Lanskroun	3	115	1992
	タカタ	ステアリング・ホイール	Dolni Kalna	n.a.	n.a.	1992
	三協オイルレス工業	無給油軸受	Plzen	n.a.	n.a.	1992
	*ホテル・ヤルタ	ホテル	Praha	9	90	1992
*プラハ・エステート	不動産	Praha	2	6	1992	
1993	日商岩井/日本重化学工業	フェロバナジウム	Mnisek pod Brdy	5	36	1993
1995	アルプス電気	PC キーボード等	Boskovice	3	500	1995
1996	松下電器産業	テレビ	Plzen	139	1700	1997
	オプトレックス	LCD	Vrchlabi	5	600	1997
1997	昭和アルミニウム (2002年拡張)	カーエアコン・コンデンサー	Kladno	34	280	1999
	松下電工	スイッチ、リレー	Plana	2	136	1997
	東レ	ポリエステル繊維	Prostejov	50	290	1999
1999	日本化薬/ニチメン	スクイブ	Vsetin	11	150	1999
	松下電器産業	ソフトフェライト	Sumperk	43.2	700	2000
				11.6		

2000	三菱電機	スターター、オルタネーター	Slany	36	280	2001	
	愛三工業	電動燃料ポンプ	Louny	21.5	170	2002	
	大宝工業	プラスチック・キャビネット	Plzen	10	134	2001	
	シマノ	自転車部品	Karvina	28	390	2001	
2001	松下通信工業	携帯電話、 カーオーディオ・システム	Pardubice	81.7	1100	2002	
	豊田合成/豊田通商	エアバッグ・モジュール、 ステアリング・ホイール	Klasterec/Ohri	33.2	730	2001	
	小糸製作所	自動車ランプ	Zatec	26.3	500	2002	
	*松下電器産業	研究開発	Plzen	8.4	158	2001	
	三菱電機/光洋精工	電動パワーステアリング 電子制御ユニット	Slany	26.3	260	2002	
	オーナンバ	ワイヤーハーネス等	Olomouc	2.6	30	2001	
	デンソー	カーエアコン	Liberec	263.2	936	2003	
	古河電工 I	自動車用電気部品	Zdice u Berouna	4	110	2001	
	トライス	カーボンブラシ	Lovosice	4	100	2003	
	不二工機	カーエアコン・サーモバルブ	Louny	10.1	110	2002	
	東海理化	コンビネーション・スイッチ	Lobosice	44.5	270	2003	
	日本ユニテック工業	建設機械	Uhrinov	1	80	2002	
	矢崎総業	ワイヤーハーネス	Plzen	10	979	2001	
	ニチリン	カーエアコン用ホース	Ryebvald	5	50	2002	
	2002	トヨタ/PSA プジョーシトロエン	小型乗用車	Kolin	425	1500	2005
		フジクラ	ワイヤーハーネス	Stribro	n.a.	n.a.	2002
		青山製作所	自動車用ファスナー	Lovosice	25	200	2004
シミズ工業		カーエアコン樹脂部品	Liberec	12	60	2003	
高田工業		自動車用精密樹脂部品	Louny	4.2	50	2003	
ゼクセル・パレオ		カーエアコン用コンプレッサー	Humpolec	53	475	2002	
フタバ産業		自動車排気システム	Havlickuv Brod	49.8	225	2005	
デンソーエアーズ		カーエアコン用チューブ	Liberec	7	200	2003	
アイシン精機		オイルウォーターポンプ	Pisek	11.8	70	2004	
古河電工 II		自動車用コネクター	Unhost	12.8	190	2003	
大日本インキ化学工業		液状エポキシ樹脂	Usti nad Labem	24	50	2004	
住友軽金属工業		カーエアコン・アルミチューブ	Benatky n.Jizerou	19.7	100	2004	
光洋精工		パワーステアリング	Plzen	25	250	2005	
富士機工		パワーステアリングコラム	Plzen	18	125	2004	
豊田工機		トランスミッション部品	Pardubice	63	280	2004	
*豊田通商	ロジスティック・パーク	Liberec	3	15	2004		
2003	ダイキン工業	空調機器	Plzen	10	100	2004	
	*チェコ松下テレビ・テクノセンター	R & D	Plzen	840	158	2003	

(注) *非製造業投資

網かけ: non-CzechInvest projects

出所) Susumu Mase, *Japanese Investment in the Czech Republic*, Czech Invest, March 2003